

# 総合戦略の総括・検証は

## 期間を2年間延長する



なかしま いちろう  
中島 一郎 議員

**問** 町の総合戦略は令和4年度で5年間の計画期間を迎える。

将来における人口減少の克服や地方創生を育成するために、町の進むべき方向と重点施策を示し、産業振興を中心に福祉教育、防災基本計画の4部門で構成されている。各事業の総括、検証を行い来年度以降の計画策定に活かさなければならぬがこの取り組みはどのようになっているか。

**答** 松本町長

創生基本計画以外の計画は、令和4年度までの期間であるため、2カ年延長をして4計画を令和6年度に合わせることで現在見直しを進めている。基本的な4部門については、毎年行っている事業計画協議を通じて、事業計画の進捗よく状況を数字で示しながらチェックし、状況判断のうえ予算に反映している。新たな課題も基本的な計画として追加する。

### 水産業振興

#### 新たな魚礁の計画を 魚礁の調査・研究を行う

**問** フロンティア漁場整備事業は、沿岸漁業再生

の切り札として漁業者も期待している。県からの情報収集は。

また、投石事業はイセエビの漁獲増につながり、事業効果も期待できる。

この事業を継続しながら、新たな取り組みとして水深50メートルのとこ

ろに一回り大きい約2トンの石を投入し、回遊性魚類（アジ・タイ類など）を対象にした魚礁を計画できないか。

**答** 今西海洋森林課長

県が国に対して、フロンティア漁場整備事業に



イセエビ類の漁獲増のために実施している投石事業

よる高度回遊性魚類（カツオ、マグロ類）を対象とした浮魚礁の整備に向けた政策提言を行い、その後土佐湾沖では浮魚礁の増殖効果を検討するための漁獲・プランクトン等の調査に取り組み、増殖効果についての結論をまとめることになっている。

また、アジ、タイ類を対象の石のサイズが大きい投石事業については、沿岸漁業者からも魚礁設置の要望もあることから対象となる魚種別の費用対効果等を算出して検討する。

### 農業支援

#### 肥料高騰への 新たな補助事業 で対応する

**問** 町は8月から肥料高騰が農業経営を圧迫していることから、新たな支援策を設けた。しかし農業収入50万円以上の基準により小規模農家は対象外となった。その後に国の肥料価格高騰対策支援ができ、化学肥料低減などへの取り組みもあるが、前年度からの肥料価格上昇分の7割を支援し、そして県の支援も連動して

1割の上乗せ措置が取られることになっている。この対象外となった農業者を救うために、町も支援金の上乗せはできないか。

**答** 渡辺農業振興課長

農業経営に対しては、国、県に先行して支援を講じてきた。この対象とならない50万円未満の農業者についても別枠で支援給付を実施する。

【その他の質問事項】

- ・地域貢献活動について
- ・ヤングケアラー支援について